



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日  
東

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所  
 コード番号 9882 URL <http://www.yellowhat.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 昭夫 (TEL) 03-5695-1602  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	129,817	3.1	6,939	△3.7	8,099	△3.6	5,580	△0.6
28年3月期	125,961	3.4	7,203	△3.8	8,406	△0.7	5,612	1.3
(注) 包括利益	29年3月期		5,718百万円( 6.5%)		28年3月期		5,370百万円( △7.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	242.08	241.49	8.5	9.0	5.3
28年3月期	242.71	242.27	9.1	9.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 25百万円 28年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	93,485	67,824	72.4	2,938.21
28年3月期	87,506	63,556	72.6	2,746.50

(参考) 自己資本 29年3月期 67,725百万円 28年3月期 63,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,567	△4,301	△1,963	3,619
28年3月期	5,515	△3,643	△3,638	2,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00	1,249	22.2	2.0
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,383	24.8	2.1
30年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		26.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	3.5	1,900	2.3	2,400	2.2	1,650	2.6	71.58
通期	135,000	4.0	7,500	8.1	8,500	4.9	5,700	2.1	247.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	24,961,573株	28年3月期	24,961,573株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,911,774株	28年3月期	1,847,125株
③ 期中平均株式数	29年3月期	23,050,300株	28年3月期	23,125,669株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	95,732	1.9	7,034	4.3	7,976	△29.1	5,262	△38.4
28年3月期	93,937	△1.7	6,741	△6.4	11,256	39.9	8,539	63.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	228.06		227.51					
28年3月期	368.97		368.30					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	88,760	65,514	73.7	2,836.53
28年3月期	83,102	61,670	74.1	2,661.63

(参考) 自己資本 29年3月期 65,416百万円 28年3月期 61,598百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成29年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策の下、緩やかな回復傾向にあるものの、消費マインドには足踏みがみられ、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当カー用品業界におきましては、車検を始めとしたカーメンテナンスサービス、消耗品の販売が順調に推移したものの、カーナビゲーションの販売減少があり、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社グループはカー用品・二輪用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金・ボディコーティングなどのカーメンテナンスメニューを拡充してまいりました。

当連結会計年度におきましては、売上高は、子会社店舗の増加により、前年同期比38億56百万円(3.1%)増加の1,298億17百万円、売上総利益は前年同期比40億78百万円(9.6%)増加の466億81百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝の強化、子会社店舗の増加に伴う人件費や賃借料等の増加により、前年同期比43億42百万円(12.3%)増加の397億41百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期比2億63百万円(3.7%)減少の69億39百万円、経常利益は、前年同期比3億6百万円(3.6%)減少の80億99百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前年同期比32百万円(0.6%)減少の55億80百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比45億84百万円(8.3%)減少の503億76百万円、小売部門は前年同期比83億39百万円(13.4%)増加の707億83百万円となりました。

#### ②当期のセグメント別概況

当連結会計年度の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

##### <カー用品・二輪用品等販売事業>

当連結会計年度におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

国内では、平成28年4月に橋本台店(神奈川県)、宇佐辛島店(大分県)、トレッド新横浜師岡店(神奈川県)、トレッド下妻店(茨城県)、6月に加賀加茂町店(石川県)、日向財光寺店(宮崎県)、7月に北区黒川店(愛知県)、福井板垣店(福井県)、鹿屋バイパス店(鹿児島県)、8月にトレッド会津若松店(福島県)、9月に網走大曲店(北海道)、高島安曇川店(滋賀県)、米子淀江店(鳥取県)、10月に与謝天橋立店(京都府)、ビックス押熊店(奈良県)、11月に高松国分寺店(香川県)、境港店(鳥取県)、12月に船橋花輪インター店(千葉県)、平成29年1月に岡崎東大友店(愛知県)、2月に小牧二重堀店(愛知県)、トレッド港区十一屋店(愛知県)、3月に中川澄池店(愛知県)、つくば研究学園店(茨城県)、高松屋島店(香川県)、御前崎浜岡店(静岡県)、イオンタウン野々市店(石川県)の計26店舗を開店、平成28年4月に福井店(福井県)、5月に手稲曙店(北海道)、10月に香川国分寺店(香川県)、平成29年2月に美祢インター店(山口県)の計4店舗を閉店いたしました。なお、平成28年4月にリサイクルマーケット山形店(山形県)をトレッド山形店に業態変更しております。また、車検獲得増を目的として、平成28年9月に東大阪(大阪府)、平成29年1月に山形大野目(山形県)に車検センターを開設いたしました。海外では、平成28年5月に上海金山店(中国)を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、平成28年7月にSOX浜松南店(静岡県)、9月に相模原2りんかん(神奈川県)、SOX246つくし野店(東京都)、10月にSOX相模原店(神奈川県)、12月に船橋2りんかん(千葉県)、SOX船橋店(千葉県)、平成29年1月にSOX高松店(香川県)、2月に新潟2りんかん(新潟県)、SOX新潟中央店(新潟県)、3月につくば2りんかん(茨城県)、SOXつくば店(茨城県)の計11店舗を開店、平成28年8月につくし野2りんかん(東京都)の1店舗を閉店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内がイエローハット675店舗、2りんかん53店舗、SOX41店舗、海外がイエローハット12店舗の合計781店舗、車検センターが3拠点となりました。

当連結会計年度のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、前年同期比39億59百万円(3.3%)増加の1,233億70百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比2億74百万円(4.4%)減少の59億36百万円となりました。

##### <賃貸不動産事業>

当連結会計年度の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比1億2百万円(1.6%)減少の64億47百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比10百万円(1.1%)増加の10億2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、461億64百万円（前連結会計年度末425億58百万円）となり、36億6百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産が23億1百万円、現金及び預金が12億83百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3億41百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は473億20百万円（前連結会計年度末449億48百万円）となり、23億72百万円増加いたしました。これは主に土地が10億97百万円、建物及び構築物（純額）が6億31百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は934億85百万円（前連結会計年度末875億6百万円）となりました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、205億36百万円（前連結会計年度末187億1百万円）となり、18億34百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が12億3百万円増加した一方で、未払金が2億11百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は51億25百万円（前連結会計年度末52億47百万円）となり、1億22百万円減少いたしました。

この結果、負債残高は256億61百万円（前連結会計年度末239億49百万円）となりました。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、678億24百万円（前連結会計年度末635億56百万円）となり、42億67百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益55億80百万円を計上した一方で、配当金を13億37百万円支払ったことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加し、36億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、75億67百万円（前連結会計年度は55億15百万円の資金の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が78億67百万円、減価償却費が20億90百万円、仕入債務の増加が5億65百万円あった一方で、たな卸資産の増加が18億51百万円、法人税等の支払額が14億71百万円あったことによります。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、43億1百万円（前連結会計年度は36億43百万円の資金の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が42億11百万円あったことによります。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、19億63百万円（前連結会計年度は36億38百万円の資金の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が13億36百万円あったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	57.2	64.1	69.4	72.6	72.4
時価ベースの自己資本比率(%)	40.5	56.2	69.5	59.8	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.5	0.5	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.3	89.8	87.3	143.5	329.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、消費者の低価格志向及び慎重な購買活動が見込まれることから、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。このような状況の下、当社グループでは、引き続き「店舗収益の改善」「店舗展開と卸売強化による売上の拡大」「経営効率化」等の各施策に取り組み、収益拡大に向けた事業基盤のさらなる強化を推進してまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,350億円、営業利益75億円、経常利益85億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,360	3,643
受取手形及び売掛金	9,949	9,607
たな卸資産	20,820	23,121
未収入金	5,241	5,266
繰延税金資産	1,474	1,761
その他	2,838	2,950
貸倒引当金	△125	△187
流動資産合計	42,558	46,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,937	33,641
減価償却累計額	△18,196	△19,269
建物及び構築物（純額）	13,741	14,372
機械装置及び運搬具	1,389	1,571
減価償却累計額	△751	△910
機械装置及び運搬具（純額）	637	660
土地	13,856	14,953
リース資産	942	670
減価償却累計額	△659	△441
リース資産（純額）	283	228
建設仮勘定	148	377
その他	3,691	4,662
減価償却累計額	△1,981	△2,527
その他（純額）	1,710	2,135
有形固定資産合計	30,377	32,727
無形固定資産		
のれん	89	115
ソフトウェア	373	344
ソフトウェア仮勘定	29	—
その他	10	8
無形固定資産合計	502	468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,544	1,753
長期貸付金	529	468
敷金	9,924	9,916
繰延税金資産	498	391
その他	1,960	1,879
貸倒引当金	△388	△285
投資その他の資産合計	14,068	14,124
固定資産合計	44,948	47,320
資産合計	87,506	93,485



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,912	11,298
リース債務	145	119
未払金	3,146	2,935
未払法人税等	588	1,791
賞与引当金	843	949
ポイント引当金	552	633
資産除去債務	137	104
その他	2,375	2,703
流動負債合計	18,701	20,536
固定負債		
受入保証金	2,211	2,077
リース債務	621	503
退職給付に係る負債	509	355
資産除去債務	1,712	2,051
その他	192	137
固定負債合計	5,247	5,125
負債合計	23,949	25,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,392	10,392
利益剰余金	41,885	46,161
自己株式	△2,115	△2,255
株主資本合計	65,235	69,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	493
土地再評価差額金	△2,021	△2,054
為替換算調整勘定	45	33
退職給付に係る調整累計額	△160	△117
その他の包括利益累計額合計	△1,751	△1,645
新株予約権	72	97
非支配株主持分	0	1
純資産合計	63,556	67,824
負債純資産合計	87,506	93,485

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	125,961	129,817
売上原価	83,359	83,136
売上総利益	42,602	46,681
販売費及び一般管理費	35,399	39,741
営業利益	7,203	6,939
営業外収益		
受取利息	125	113
受取手数料	324	364
持分法による投資利益	42	25
貸倒引当金戻入額	32	—
違約金収入	132	—
その他	674	763
営業外収益合計	1,331	1,267
営業外費用		
支払利息	45	29
為替差損	28	—
その他	54	77
営業外費用合計	128	106
経常利益	8,406	8,099
特別利益		
固定資産売却益	51	1
投資有価証券売却益	0	113
段階取得に係る差益	—	20
負ののれん発生益	35	—
特別利益合計	87	135
特別損失		
固定資産売却損	0	20
固定資産除却損	8	29
投資有価証券売却損	—	3
減損損失	204	130
災害による損失	—	184
その他	0	—
特別損失合計	213	367
税金等調整前当期純利益	8,280	7,867
法人税、住民税及び事業税	2,612	2,512
法人税等調整額	54	△224
法人税等合計	2,667	2,287
当期純利益	5,613	5,579
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,612	5,580

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,613	5,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182	107
為替換算調整勘定	△16	0
退職給付に係る調整額	△27	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△9
その他の包括利益合計	△242	138
包括利益	5,370	5,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,370	5,719
非支配株主に係る包括利益	0	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,392	37,547	△2,069	60,942
当期変動額					
剰余金の配当			△1,156		△1,156
親会社株主に 帰属する当期純利益			5,612		5,612
土地再評価差額金の 取崩			△118		△118
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動に伴 う自己株式の増減				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	4,337	△45	4,292
当期末残高	15,072	10,392	41,885	△2,115	65,235

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	570	△2,139	70	△128	△1,627	47	—	59,362
当期変動額								
剰余金の配当								△1,156
親会社株主に 帰属する当期純利益								5,612
土地再評価差額金の 取崩								△118
自己株式の取得								△45
自己株式の処分								0
連結範囲の変動に伴 う自己株式の増減								—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△186	118	△24	△31	△124	24	0	△99
当期変動額合計	△186	118	△24	△31	△124	24	0	4,193
当期末残高	383	△2,021	45	△160	△1,751	72	0	63,556

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,072	10,392	41,885	△2,115	65,235
当期変動額					
剰余金の配当			△1,337		△1,337
親会社株主に 帰属する当期純利益			5,580		5,580
土地再評価差額金の 取崩			32		32
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		—		—	—
連結範囲の変動に伴 う自己株式の増減				△137	△137
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,275	△140	4,134
当期末残高	15,072	10,392	46,161	△2,255	69,370

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換 算調 整勘定	退職給 付に 係る 調整累 計額	その他 の包括 利益累 計額合 計			
当期首残高	383	△2,021	45	△160	△1,751	72	0	63,556
当期変動額								
剰余金の配当								△1,337
親会社株主に 帰属する当期純利益								5,580
土地再評価差額金の 取崩								32
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								—
連結範囲の変動に伴 う自己株式の増減								△137
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	109	△32	△12	42	106	24	1	132
当期変動額合計	109	△32	△12	42	106	24	1	4,267
当期末残高	493	△2,054	33	△117	△1,645	97	1	67,824

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,280	7,867
減価償却費	1,867	2,090
減損損失	204	130
災害による損失	—	184
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△20
負ののれん発生益	△35	—
のれん償却額	28	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△42
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	39	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67	△111
受取利息及び受取配当金	△162	△146
支払利息	45	29
為替差損益 (△は益)	27	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△110
固定資産売却損益 (△は益)	△51	19
固定資産除却損	8	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,024	84
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,351	565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,013	△1,851
その他	△215	260
小計	8,252	9,117
利息及び配当金の受取額	116	100
利息の支払額	△38	△23
法人税等の支払額	△2,866	△1,471
法人税等の還付額	51	28
災害による損失の支払額	—	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,515	7,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,293	△4,211
有形固定資産の売却による収入	425	141
無形固定資産の取得による支出	△149	△76
投資有価証券の取得による支出	△7	△250
投資有価証券の売却による収入	0	319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	89	—
貸付けによる支出	△190	△31
貸付金の回収による収入	154	37
敷金及び保証金の差入による支出	△183	△403
敷金及び保証金の回収による収入	194	158
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	316	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,643	△4,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△676	△150
長期借入金の返済による支出	△592	△473
社債の償還による支出	△1,200	—
リース債務の返済による支出	△11	△1
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,156	△1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,638	△1,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,766	1,303
現金及び現金同等物の期首残高	4,083	2,316
現金及び現金同等物の期末残高	2,316	3,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入しております「自動車振興会厚生年金基金」(以下、同基金という)は、基金の解散方針の決定に伴い、解散認可の代議員会決議を経て解散認可を申請し、当社は、平成28年5月16日付で厚生労働省より解散が認可された旨の通知文書を、平成28年5月20日に同基金より受理しました。

同基金の解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、現時点においては合理的に金額を算出することが出来ません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「カー用品・二輪用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カー用品・二輪用品等販売事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、カー用品・二輪用品等の卸売を行うほか、販売子会社・関連会社及びWebサイトにおいて小売を行っております。

「賃貸不動産事業」は、当社より販売子会社・関連会社及びグループ店企業等に対し、店舗用建物の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	119,411	6,549	125,961	—	125,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	119,411	6,549	125,961	—	125,961
セグメント利益	6,211	992	7,203	—	7,203
セグメント資産	74,704	12,801	87,506	—	87,506
その他の項目					
減価償却費	1,374	493	1,867	—	1,867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,297	1,145	4,443	—	4,443

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	123,370	6,447	129,817	—	129,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	123,370	6,447	129,817	—	129,817
セグメント利益	5,936	1,002	6,939	—	6,939
セグメント資産	81,470	12,014	93,485	—	93,485
その他の項目					
減価償却費	1,638	451	2,090	—	2,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,841	446	4,287	—	4,287

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益であります。また、報告セグメントの資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計であります。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,746.50円	2,938.21円
1株当たり当期純利益金額	242.71円	242.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	242.27円	241.49円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,612	5,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,612	5,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,125	23,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	41	56
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	63,556	67,824
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	72	98
(うち新株予約権(百万円))	(72)	(97)
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(1)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,483	67,725
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	1,847	1,911
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	23,114	23,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。